

公立大学法人福島県立医科大学

年 度 計 画

<平成30年度>



平成30年3月29日

公立大学法人福島県立医科大学

【 目 次 】

第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

- 1 教育に関する目標を達成するための措置・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 研究に関する目標を達成するための措置・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 3 地域貢献に関する目標を達成するための措置・・・・・・・・・・・・ 6
- 4 国際交流に関する目標を達成するための措置・・・・・・・・・・・・ 8
- 5 大学附属病院に関する目標を達成するための措置・・・・・・・・・・ 9

第2 東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置

- 1 県民の健康の保持・増進に関する目標を達成するための措置・・・・ 1 5
- 2 復興支援に関する目標を達成するための措置・・・・・・・・・・・・ 1 5
- 3 放射線医学の教育研究等に関する目標を達成するための措置・・・・ 1 6
- 4 関係機関との連携・協力に関する目標を達成するための措置・・・・ 1 6

第3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

- 1 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置・・・・ 1 8
- 2 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置・・・・・・・・・・ 1 8
- 3 自己点検・評価及び情報発信に関する目標を達成するための措置・・・・ 1 9
- 4 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置・・・・・・・・ 1 9

第4 その他の記載事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 2

別 紙：予算、収支計画及び資金計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 3

別 表：収容定員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 6

※ 参考資料：年度計画における用語の説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 7

第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 入学者受入方針及び入試制度に関する目標を達成するための具体的方策

ア 全学共通

(ア) 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）をホームページ、大学案内に掲載するとともに、進学説明会や大学見学、オープンキャンパス等で、アドミッション・ポリシーの説明を行い、本学が求める学生像を受験者に周知する。

(イ)-1 各学部ごとに、推薦、一般前期・後期といった入試区分ごとや、地域枠での入学者について、入学後の成績や卒業後の進路等についての分析・検証を行う。

(イ)-2 各学部ごとに入学者についての検証結果を踏まえ、必要に応じた選抜方法の改善策を検討する。また、両学部とも、大学入試改革に対応した平成33年度入試に向けて、新たな入試制度に関する必要な検討を行う。さらに、医学部については、既に決定している平成32年度入試からの後期日程廃止、推薦入試の枠組み変更について、詳細な制度設計を進める。また、定員増暫定措置終了後の国、県の方針について情報収集に努め、入試制度の変更に反映させる。

イ 学士課程

(ア) オープンキャンパスの開催、大学見学の受け入れ、出前講義等の実施により、本学受験の関心を高める。

(イ) 学力の3要素（①知識・技能②思考力・判断力・表現力③主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）について、多面的・総合的に評価する入試への転換を求める大学入試改革に対応するため、両学部とも平成33年度入試に向けて、新たな入試制度に関する必要な検討を行う。平成33年度入試制度の概要については年度内に公表する。

ウ 大学院課程

(ア) 入学説明会を開催するほか、ホームページや県の企業等との包括連携協定に基づく広報を活用し、広く周知する。

(イ) MD-PhDコース履修者に対しアンケート調査を行い、履修者の意見を踏まえ内容の充実を図る。（医学研究科）

(2) 教育の内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための具体的方策

ア 学士課程

(ア)-1

a ディプロマ・ポリシーに定める到達目標（コンピテンシー）を達

- 成するため、「プロフェッショナルとコミュニケーション力」、「科学的探究心」、「医学的知識とその応用、診療の実践」、「医療と社会・地域」を柱とした教育を実践する。（医学部）
- b ディプロマ・ポリシーに定める到達目標（コンピテンシー）を達成するため、「豊かな感性と倫理観」、「創造性豊かな看護専門職」、「ニーズに対応する実践能力」の3つを柱とした教育を実践する。（看護学部）
- (ア)-2 新カリキュラムでの臨床実習を実施し、そのフィードバックをもとに、カリキュラムの見直し・改善を図る。（医学部）
- (ア)-3 医学部教務委員会の下部組織である「アウトカム・コンピテンシー・新カリキュラム検討部会」を活用し、カリキュラムを改善する。
- (ア)-4 スキル・ラボラトリーを「BSL」や「臨床実習入門」でさらに活用できるよう促進する。（医学部）
- (ア)-5 看護教育モデル・コア・カリキュラム等を踏まえ、看護学部の教育理念に定める能力を持った看護専門職を育成するため、本学独自のカリキュラムを策定する。
- (ア)-6
- a 問題解決型学習であるチュートリアルを実施する。（医学部）
- b 臨地実習を通じて、対個人の関わりに留まらず、県民が抱える健康問題や医療問題へと関心を広げ、自ら課題解決に取り組むよう指導する。（看護学部）
- (ア)-7 導入的教育のカリキュラムとして、「臨床研究・EBM」や「治療」などの内容の授業を実施する。（医学部）
- (ア)-8
- a CBT：模擬試験の受験等を促進する。（医学部）
- b OSCE：スキル・ラボラトリーを開放し、学生の自学自習を促進する。（医学部）
- (ア)-9
- a GPA（Grade Point Average）方式を用いた評価方法により、学生の成績の位置を示し、透明性、公平性を確保する。（医学部）
- b 履修規程やシラバスに記載した成績評価の方法により評価を行い、成績判定は教務委員会で審議することにより公平性を確保する。（看護学部）
- (イ)-1 生命の尊厳や人間について深く理解する能力を育成するため、「歴史と文化」、「歴史学」、「倫理学」、「薬害から学ぶ」、

「生命倫理」、「医学概論」及び「医療と法」などの教育を実施するとともに、解剖慰霊祭などの行事への参加を促す。

(イ)-2 偏りのない知識の獲得を図るため、福島学、基礎自然科学、保健情報演習など人文社会科学分野、自然科学分野により多くの科目を開講する。さらに、全学に共通した、または本学独自の科目を抽出・考案し、より効果的、一体的な基盤教育の可能性を検討する。

(イ)-3 「チュートリアル」や「コミュニケーション論」などの授業の中で放射線及び放射線災害関連に特化した内容を実施する。

(イ)-4 「心理学」等の授業を通して人間の理解を深めるとともに、語学や芸術の授業により表現力や感性を培うことにより、コミュニケーション能力を育成する。

(ウ)-1 会津医療センター、自治体診療所などにおいて臨床実習を行う。

(ウ)-2 健康指標や健康に関する統計等から地域の特徴を理解し、地域実習等を通して、看護職が果たす役割を考えることができるよう指導する。

(エ)-1 基礎上級のテーマ等について前年度の学生の評価等を反映させ、充実を図る。(医学部)

(エ)-2 授業やオリエンテーションにおいて、TOEFL iBTの受験を促進し、医学部生の英語運用能力判定資料とするための対策を講じる。

(エ)-3 MD-PhDコース履修者に対しアンケート調査を行い、履修者の意見を踏まえ内容の充実を図る。(医学研究科) (再掲)

(オ)-1 前年度実施した入学前準備教育の内容及び効果を評価し、入学前準備教育を行う。

(オ)-2 大学院や医療人育成・支援センターで行われている各種セミナー等への学部生の参加など、連携のあり方を検討する。(医学部)

(カ)

a 例題を用いて科目の必須項目の内容や出題傾向等についての分析、解説等を行う「総括講義」を実施する。(医学部)

b 6学年の学生がグループ学習を行いやすいように学内に勉強部屋を確保する。(医学部)

c 学生の自主学習を支援する環境を整備する。(看護学部)

イ 大学院課程

(ア)-1

a 履修規程において定められている授業科目に基づき講義を実施する。また、カリキュラムの有効性を検討するためアンケートを実施

する。(医学研究科)

- b 「共通必修科目」で看護の基盤を、「看護専門科目」及び「共通選択専門科目」において専門的知識・技術や幅広い学識を深め、「研究指導科目」で研究成果を論理的にまとめる能力を修得させる。また、カリキュラムの有効性を検討するためアンケートを実施する。(看護学研究科)

(ア)-2 共同大学院生を国立メーチニコフ名称北西医科大学に派遣して国際性及び先進的で高い専門性のある人材を育成する。また、東京大学や順天堂大学が企画する医療において広く応用できる病理医の教育・育成プログラムに大学院生を参加させる。(医学研究科)

(ア)-3 平成31年度からの領域追加に向け準備を進める。また、院生の研究進捗状況の共有等を図り、より効率的な指導を行う。(看護学研究科)

(ア)-4 3つの領域に設けているCNS(専門看護師)コースにおいて、より効率的に専門的な能力を育成するための検討を行う。(看護学研究科)

(イ)-1

- a 必修科目や専門科目により基礎及び発展的な医学知識を学ぶとともに、大学院セミナーにより様々な視点の考え方を提供する。(医学研究科)
- b 地域のニーズに応える教育内容をカリキュラムに取り入れ、地域の看護職の大学院進学を促進するとともに専門知識を持つ看護職を育成する。(看護学研究科)

(イ)-2 博士課程の開設に向けて手続きを進める。また、博士課程の院生受入について体制の整備を進める。

ウ 会津医療センターにおける学生教育

地域保健・医療の重要性の理解・認識を促進させるため、教育プログラムについて各種委員会で随時議論・見直しをしながら、実践的な臨床実習及び臨地実習を行う。

(3) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための具体的方策

ア

(ア) 臨床教授制度を活用し、市中病院等で臨床実習を行う。(医学部)

(イ) 「看護部と看護学部との連絡会議」等を通じて、臨床教授制度の目的を共有し、臨地実習において臨床教授制度を有効に活用する。(看護学部)

イ-1

- (ア) 教育活動の活性化を図るため、教員自らが教育活動状況を点検・評価するよう働きかけるとともに、必要に応じて学部長等によるフォローアップを行う。
- (イ) 学生による評価を全ての科目に関して実施するとともに、評価に対する大学側の取組を明らかにする。(医学部)
- (ウ) 学生による授業評価の結果を授業の改善に活用する。(看護学部)

イ-2 教員の教育力の向上を図るため、教員全員の参加を目指して、医学及び看護学に関する様々なFD活動を実施する。医学部においては、参加率75%以上を目標とする。

(4) 学生への支援に関する目標を達成するための具体的方策

ア-1 各種奨学金制度を積極的に活用するため、教務システム等を利用して、制度に関する情報を学生に随時周知する。

ア-2

- (ア) 個々の学生が持つ問題を適切に抽出するため、1～3年生に対して担任制を実施する。(医学部)
- (イ) 学生生活アドバイザー制度を継続して実施するとともに、大学健康管理センター等、学生が気軽に相談や質問ができる体制であることを周知する。(看護学部)

イ

- (ア) 修士課程大学院生の就職活動を支援するため、就職情報へのアクセス方法や関係機関からの求人情報を提供する。(医学研究科)
- (イ) FMUパスポートでの求人情報の提供や就職情報コーナーの活用により、積極的に情報提供を行う。(看護学部)

(5) 保健医療人材育成のための新学部設置に関する目標を達成するための具体的方策

入試や授業の実行計画の策定、必要な教育設備の調達や実習計画の調整などを進めるとともに、教員確保など準備可能なものから順次取り組むほか、学内一丸となって保健科学部(仮称)の設置を推進するための体制を整備する。

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための具体的方策

ア 戦略的学内連携研究推進事業により、実用化につながる研究課題やふ

くしま国際医科学センターに整備された最先端の医療機器等を活用した研究課題に対して研究助成を行う。

イ 英文校正支援サービス体制の充実を図り、質の高い英語論文を作成しやすい環境を整える。

ウ 科研費、厚生科研、AMEDの申請件数・採択件数及び医師主導治験の実施件数について、前年度と比較し増減の要因分析を行う。

エ 新たな研究活動につながる国、国内外の大学・研究機関、産業界に対する研究成果の戦略的な情報発信を行う。また、県民に対する戦略的かつ効果的な広報活動の展開を図るため、ホームページの拡充やマスコミを活用した戦略的広報展開を行う。

オ 研究者の準備期間を確保するため、競争的資金の公募情報を速やかに研究者に周知するとともに、申請書等のチェックを実施する。

カ 研究者の準備期間を確保するため、競争的資金の公募情報を速やかに研究者に周知するとともに、申請書等のチェックを実施する。（再掲）

キ 研究者の準備期間を確保するため、競争的資金の公募情報を速やかに研究者に周知するとともに、申請書等のチェックを実施する。（再掲）

ク 英文校正支援サービス体制の充実を図り、質の高い英語論文を作成しやすい環境を整える。（再掲）

(2) 研究の実施体制等に関する目標を達成するための具体的方策

ア-1 実験動物研究施設の増築事業を進めるとともに、既存施設との一体的・効果的な運用方法について検討する。

ア-2 質の高い臨床研究及び治験の企画立案及び実施を支援するため専門的スタッフを確保する。（企画開発部門の教員、支援部門のCRC・薬剤師、基盤部門の研究事務）

イ 職務発明の承継や知的財産権の管理を適切に行うとともに、法人が保有する知的財産権活用を進めるため展示会など産業界との交流の場において周知を図る。

3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

(1) 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための具体的方策

ア-1

(ア) 教育・研究・診療に係る知的資源を活用し、県民を対象とした公開講座や講演会を開催する。また、マスコミや商工会議所等各種団体との連携を強化し、運営の効率化と、複数地域での開催、集客数の拡大を図る。

(イ) 研究に係る知的資源を活用し、県民を対象とした講演会を開催する。

ア-2

- (ア) 各種教育機関を対象として、保健・医療教育活動に貢献する。
- (イ) 看護専門学校等からの学内での実習実施の要望に対し、関係受入機関と調整し、受託事業により実施する。
- (ウ) 福島県がん対策推進協議会と連携し、県内高等学校へのがん教育出前授業を行う。
- (エ) 中高生等を対象に心肺蘇生講習会等を実施する。

ア-3

- (ア) 子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）における継続的参加の促進及び質問票回収率の維持のため、イベントの開催や広報などコミュニケーション活動を計画的に実施する。
- (イ) 全体調査及び詳細調査を円滑に実施するとともに、調査結果を県民等に還元するため成果発表を積極的に行う。

ア-4 基本調査及び詳細調査の結果を広く県内外に周知するため、住民説明会等を開催し、各種団体における講演等を行うとともに、県民健康調査の結果や知見を解説したパンフレットやホームページ等により広報を充実させ、情報・健康啓発ニーズの多様化に対応したより効果的な情報提供や啓発活動を推進する。

ア-5 須賀川市が実施する健康長寿推進事業において、住民の健康増進・介護予防のための指導法・診療システムの構築などを支援する。

ア-6 県からの委託契約に基づき、住民への健康支援活動がより効果的に実施されるよう、健康に関するデータ等を活用して県全体及び地域ごとの健康実態を把握、評価する。

イ 商工会議所等と連携して、地域のものづくり企業を対象とした附属病院内の施設見学会を実施し、地域企業等へ製品開発の機会を提供する。

ウ 産学官連携による共同研究を促進するため、外部資金の受入件数について、年間50件以上を目指す。

(2) 地域医療等の支援に関する目標を達成するための具体的方策

ア 地域医療支援本部において、県内医療機関からの医師派遣依頼の内容を分析し、地域の実情など地域バランスを考慮して、一元的かつ公正に地域医療等支援教員を始めとした非常勤による医師派遣を行う。

イ-1

- (ア) 地域の関係医療機関等と連携し、能力向上等の指導医セミナーを3回開催する。
 - (イ) 県と連携・協力し、医学生並びに医師及びその他医療従事者に対して各種研修会等を実施し、医療従事者の県内定着の促進と地域医療に必要な知識・技術の取得・向上を図る。
- イ-2 県地域医療介護総合確保基金事業など、医療従事者確保に向けた県の補助事業や委託事業に取り組む。
- イ-3
- (ア) 看護師特定行為研修により、チーム医療の中心的な存在となり得る看護師を養成する。
 - (イ) 研修終了者に対しては、定期的な情報共有を行いながら特定行為実践のための支援を積極的に行うとともに、継続的に自己研鑽できる基盤を構築する。
 - (ウ) 修了生のキャリアモデルが後進の育成に繋がるよう本学附属病院研修修了生の働き方検討の場に、看護師特定行為研修センターとしても積極的に関わる。

4 国際交流に関する目標を達成するための具体的方策

- (1)-1 海外協定校と学生・教員の相互派遣を実施することで交流を推進する。
- (1)-2
 - ア 海外学術研究旅費事業を実施するとともに、自主研修制度について周知し、積極的な活用を促す。
 - イ 国際的な競争力を持つ若手研究者を育成するため、大学院生やポストドク、教員の海外での学会発表、短期・長期研修を支援する事業を行う。
- (1)-3 国を含めた公的機関（特にAMED）等との人事交流を進めるとともに、英文校正支援サービス体制の充実を図り、質の高い英語論文を作成しやすい環境を整える。
- (1)-4 短期海外研修を年2回実施する。
- (1)-5 医学部教務委員会の下部組織である「アウトカム・コンピテンシー・新カリキュラム検討部会」を活用し、カリキュラムを改善する。（再掲）
- (1)-6 放射線医学県民健康管理センターにおいて、国内外の関連機関と協力して県民健康調査について分析、評価を行うとともに、国際会議の開催及び参加により世界へ向けた情報発信を強化する。
- (1)-7
 - ア 安全保障貿易管理体制を整備する。

イ 危険から身を守るための学生の意識の啓発、留学前の届出の徹底など、必要な取組を推進する。

5 大学附属病院に関する目標を達成するための措置

(1) 附属病院に関する目標を達成するための具体的方策

ア 教育研究

(ア)

- a 関係医療機関等と協力・連携し、臨床研修環境の改善や医療人としての資質等向上のためのレジデントスキルアップセミナーを3回以上実施する。
- b 関係医療機関等と協力・連携し、臨床研修医・専攻医の確保に資する臨床研修病院ネットワークガイダンスを2回開催する。
- c 新専門医制度が開始される各基本領域プログラムについてHP上で周知する。また、サブスペシャリティ領域におけるプログラムの作成状況を把握する。

(イ) 看護学部と連携を図り、優秀な人材を確保する。

(ウ) 専門看護師、認定看護師を2名/年以上育成する。

(エ) 専門領域を考慮しながら、2名/年以上の特定行為が実施できる看護師を育成する。

(オ)

- a 全国規模の学術大会、講演会等に職員を派遣し、研究成果の発表及び、新しい知識・技術の習得に努めるとともに、第一種放射線取扱主任者免許資格の1人以上の取得、放射線治療専門認定員等、放射線管理関係の有資格者を計画的に育成する。また、全てのモダリティを有効活用できるように、全てのスタッフのスキルのレベルアップに努める。
- b 呼吸療法認定士等の臨床工学関係の有資格者を計画的に育成する。また、各種学会や研究会に参加し、新しい知識・技術の習得に努め、その学習の成果を学会や研究会で積極的に発表する。(年3回以上)

イ 病院機能の充実

(ア)-1 救急医療従事者を対象とした各種研修を積極的に受講させ、救急医療提供体制を整備する。

(ア)-2 ドクターヘリ運航調整委員会や県内各地域における症例検討会を開催し、ドクターヘリ運用上の課題や対応について検討する。

(ア)-3

- a 医療機器について計画的に整備を進める。
- b 医療安全管理監査委員会の開催など特定機能病院の管理及び運営に関する体制を強化する。
- (7)-4 周産期母子医療センター、こども医療センターの看護の連携を強化し、診療体制も含めて入院基準を作成する。オペラマスターの導入によって、効率的な手術部業務運営に資する。
- (7)-5 情報セキュリティ対策として職員向け研修会の実施及び危機管理対策として障害対応の周知徹底を図る。
- (7)-6 がん治療等において多職種連携を推進し、患者のQOLを維持・向上させる。
- (7)-7
 - a 先進医療の届出等を行うために実施する先進的臨床研究に対して経費の支援を行い、附属病院における先進医療の促進を図る。
 - b 先進医療審議委員会等において、新たな診断、治療、医療技術等の開発を推進する。
- (7)-8 病院機能を維持する上で必要となる施設の改修・修繕を適時・適切に実施する。
- (イ)-1 国や福島県等主催の訓練、研修に参加し、隊員の育成及び技能の向上と維持に努める。
- (イ)-2 傷病者受け入れマニュアルの策定と、院内医療従事者に対する実践研修を計画的に実施する。
- ウ 患者・職員の安全管理及びサービスの向上
 - (ア) 年4回の全職員対象研修会の直接参加者を増やすため、毎回ビデオ放映研修を追加して行う。BLS・AEDシミュレーション研修を職種別に開催し、職種に合わせた研修内容とする。また、医師対象のPICCシミュレーション研修を定期開催とする。患者の医療安全に対する関心を高めるため、患者に向けた医療安全管理に関する情報提供の場を設ける。
 - (イ) 多職種の視点で医療安全に関わるPDCAサイクルを回すため、看護師・薬剤師・理学療法士参加の毎週の定期医療安全ラウンドの5割以上に医師が参加する。
 - (ウ)
 - a 抗菌薬適正使用の更なる推進に向け、抗菌薬適正使用支援チーム(AST)による抗菌薬使用ラウンドで不適切な長期使用例の減少を図る。具体的には、不適切使用へのAST介入件数前年度比10%減を目指す。

- b インфекションコントロールドクター（ICD）・感染管理認定看護師（ICN）・感染制御認定臨床微生物検査技師（ICMT）・感染制御認定薬剤師（BCPIC）等、感染管理関係の有資格者を計画的に育成する。

(エ)

- a 術後創感染（SSI）サーベイランスを開始し、当院のSSIベースライン値を算出し、外部データとの比較により現状分析を行い、次年度以降の介入事項を明らかにする。
- b インфекションコントロールドクター（ICD）・感染管理認定看護師（ICN）・感染制御認定臨床微生物検査技師（ICMT）・感染制御認定薬剤師（BCPIC）等、感染管理関係の有資格者を計画的に育成する。（再掲）

(オ)

- a 患者の視点に立った適正な外来予約を行うため、「外来診療に関する考え方」と「外来予約枠の作成及び取り方に関する基本方針」に基づき外来診療を行う。
- b 患者サポートセンターと協力して、入院待ち患者の緩和に取り組む。
- c 献立の見直し、行事食の充実を図り、患者が待ち遠しくなる美味しく安全な食事を提供する。
- d 院内各部門と連携して退院支援に取り組む。
- e 各種の医療相談に対応する。

- (カ) PFMシステムの充実を図り、ベッドコントロールを円滑に進めていく。

エ 地域連携

- (ア) 事前診察予約の徹底、紹介患者の受入報告、他医療機関への逆紹介、退院支援の取組を推進する。外来診療担当医表やホームページを定期的に更新し、他の医療機関等に対する広報を積極的に展開する。
- (イ) 関係医療機関等と協力・連携し、臨床研修環境の改善や医療人としての資質等向上のためのレジデントスキルアップセミナーを3回以上実施する。（再掲）
- (ウ) 退院支援ルールを活用による、介護と連携した退院支援に取り組む。
- (エ) 地域の医療機関及び行政機関との連携の下、研修会や情報交換等を行い、有事の際にも実効性のある地域連携に努める。

オ 運営

- (ア)
 - a 経営改善に関する職員のモチベーション向上のため、病院経営に関する情報を積極的に発信する。
 - b 医療サービスの向上に組織横断的・継続的に取り組む。
 - c 看護部・看護学部連絡会議を活用し、連携を図る。
- (イ) 臨床教授制度の更なる活用について検討する。
- (ウ) 病院機能評価において改善が必要とされた事項について、継続して対応状況・定着状況の確認を行う。
- (エ) 求められる診療機能充実のため組織体制を整備するのに必要な人員等の検討を行い、その確保を図る。
- (オ)
 - a 適正な病床利用率及び平均在院日数を確保する。
 - b 保険診療のルールを徹底するとともに、DPC（診断群分類による包括請求）の適切な運用に努める。
 - c 従来の経営支援システムに加え新たに導入した国立大学病院管理会計システムを有効に活用し、経営分析の充実を図る。
 - d 医業未収金については、未収金発生防止及び未収金管理・回収マニュアルに基づき、公費負担制度等の周知と延滞債権の発生防止に努めるとともに、未収金回収業務の外部委託を導入し、未収金回収率の向上を図る。
 - e 下記の方策により経費抑制を図る。
 - (a) 医薬品購入費の縮減のため、後発医薬品導入の促進を図る。
 - (b) 医薬品及び診療材料の購入費を削減するため、定期的に価格交渉を行う。
 - f クリニカルパスのバリエーション分析や入院期間Ⅱ期越え患者分析し、効率的な病床運営を行う。

(2) 会津医療センターに関する目標を達成するための具体的方策

ア 教育研究

- (ア) 研修体制を整備するため、臨床研修指導医講習会の受講率85%以上を目指す。
- (イ)
 - a 関係医療機関等と協力・連携し、臨床研修医・内科専門医の確保に資する説明会等を開催する。また、初期研修医のマッチング率60%以上を目指す。
 - b 関係医療機関等と協力・連携し、臨床研修環境の改善や医療人と

しての資質等向上のため、会津医療センターの特色ある臨床研修プログラムや内科専門研修プログラムに基づき研修を実施する。

c 鍼灸研修生について、前年度の各診療科実習結果に基づき研修計画を修正した上で、研修を実施する。

イ 病院機能の充実

(ア)

a 高度で先進的な医療を患者に提供し、手術難易度（外科系学会社会保険連合試案）D（専門医レベル）以上の割合について、70%以上を目指す。

b 患者支援センターの認定看護師を中心に、看護専門外来の充実や市町村保健師等の専門職との連携を図る。

c 二次救急医療病院群輪番制に基づく救急医療について、院内全体での協力により、救急要請に対して積極的に患者を受け入れ、対応割合の向上を図る。

(イ) 平成31年度の病院機能評価受審に向けて、プロジェクトチームを組織し、全職員一丸となって認定更新の準備・計画を進める。

ウ 患者・職員の安全管理及びサービスの向上

(ア) 医療安全研修と自己学習システム等により、全職員の医療安全知識の向上を図り、病院全体で患者の安全管理ができる組織作りと安全文化の醸成を図る。

(イ) インシデント報告、院内巡回等をもとに現状を把握し、分析結果から適切な対策を講じ、対策された内容が実施されているか検証する。

(ウ) 手指衛生サーベイランスにおいて、看護部関連部署の手指消毒回数（単位：一日一職員あたり）を、7.0回以上にする。毎月、院内感染対策委員会内にて手指衛生サーベイランスの結果を共有し、少ない看護単位においてはリンクナースや看護師長に介入し手指消毒回数向上に向けた働きかけを行う。

(エ) 全職員を対象に接遇に関する研修会を年1回実施し、患者サービスの向上を図る。

エ 地域連携

(ア) 紹介率の向上、病病連携・病診連携を一層推進するため、会津管内の診療所等への訪問活動や当院の情報提供を行い、紹介率52.5%以上を目指す。

(イ) 患者の方々に対して当院の役割（高度な医療を担う）を認識してもらうための広報や新たな逆紹介の仕組みづくりを行うなどして、逆紹介率41.7%以上を目指す。

オ 運営

(ア)

a 収支改善を図るために、経営支援システムを用いて診療科別の収支状況とDPCデータを分析し、個別の課題を特定し、その課題を各種委員会等で情報共有する。

b 保険診療のルールを周知徹底するため、全職員対象とした研修会等を開催するとともに、適宜、保険診療に係る情報提供を院内に向けて提供する。また、DPC（診断群分類による包括請求）の適切な運用に努め、査定率0.3%以下を目指す。

(イ) 「漢方医学治療」、「血液疾患治療」、「最先端内視鏡診断治療」、「脊椎・脊髄先進医療」などの政策医療や高度な医療を必要とする患者を積極的に受け入れつつ、経営の安定化を図るため、ベッドコントロールを推進し、病床利用率85%以上、平均在院日数13日以下を目指す。

第2 東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 県民の健康の保持・増進に関する目標を達成するための具体的方策

(1)-1

ア 情報管理等の専門家による助言を受けながら県民健康調査データ管理システムを運用し、蓄積したデータを有効に活用するとともに、次期データ管理システムへ移行する。

イ 県民健康調査の一層の推進に継続して取り組むとともに、県民の要望に沿って各調査の着実な実施に向け事業展開を図る。

ウ 県民健康調査について、国内外の関連機関と分析、評価を協力して行い、将来の展望をもって積極的に連携する。

(1)-2 基本調査及び詳細調査の結果を広く県内外に周知するため、住民説明会等を開催し、各種団体における講演等を行うとともに、県民健康調査の結果や知見を解説したパンフレットやホームページ等により広報を充実させ、情報・健康啓発ニーズの多様化に対応したより効果的な情報提供や啓発活動を推進する。(再掲)

(2) こころの健康度・生活習慣に関する調査及び妊産婦に関する調査において、県、市町村、関連団体等と連携したこころのケアに繋がる取組を推進する。

(3) 県からの委託契約に基づき、FDB（福島県版健康データベース）を活用した評価・分析及び予防対策等の提案、発症登録、研修会の実施、社会医学系専門医の研修等を行う。

(4)-1 他診療科の間の情報共有と協力体制を促進するため、カンファランス等を定期的で開催する。

(4)-2 看護師の配置状況等も勘案しながら、PICUの増床について検討を進める。

(4)-3 先端臨床研究センターにおいて、PET/MRI等を活用した各疾病の早期診断、臨床研究を実施する。(目標：PET/MRI等稼働件数年間2,200件)

2 復興支援に関する目標を達成するための具体的方策

(1)-1 災害医療総合学習センターにおいて、被災地という教育・研修環境をいかし、災害医療・放射線被ばく医療の実践に対応できる教育・研修体制を確立する。看護学部においては、災害医療総合学習センターのeラーニングを活用し、また、災害看護学を必修として、放射線および放射線災害に関する内容を実施する。

(1)-2 「テュートリアル」や「コミュニケーション論」などの授業の中で

放射線及び放射線災害関連に特化した内容を実施する。（再掲）

- (2) 「福島医薬品開発支援拠点化事業」において、医薬品開発支援に関する研究開発を継続し、企業に提供する情報及び活用可能な試料等を蓄積する。また、他大学や研究機関、製薬企業、検査試薬企業等からの受託研究や、当該企業等へ本事業で得た成果物の提供を行う。
- (3) 「福島県ふたば医療センター附属病院」に対する医師派遣等の支援を始め、双葉地域における健康寿命の延伸実現、生活習慣病の改善を強化するため、医療、福祉、介護分野の各種機関及びふたば医療センターと連携を図りながら、重症化予防等の強化を推進する。

3 放射線医学の教育研究等に関する目標を達成するための具体的方策

- (1)-1 先端臨床研究センターにおいて、最先端医療機器による各疾病の早期診断を実施するとともに、国内未承認薬や海外でも未開発の新たな放射性薬剤の研究開発を進める。
- (1)-2 放射線災害・医科学研究拠点事業を活用し共同研究を推進する。
- (2) 県民健康調査の調査結果、解析結果を英語論文により迅速に公表するとともに、国際会議の開催及び参加、並びに英語ホームページの充実により、世界へ向けた情報発信を強化する。
- (3)-1
 - ア 災害医療総合学習センターにおいて、被災地という教育・研修環境をいかし、災害医療・放射線被ばく医療の実践に対応できる教育・研修体制を確立する。看護学部においては、災害医療総合学習センターのeラーニングを活用し、また、災害看護学を必修として、放射線および放射線災害に関する内容を実施する。（再掲）
 - イ 原子力災害及び放射線医学に関する講座による学部・大学院教育を実施する。
- (3)-2 災害・被ばく医療科学の専門家を育成するため、長崎大学と協力して「災害医学概論」や「被ばく影響学」等の講義を実施する。（大学院医学研究科）

4 関係機関との連携・協力に関する目標を達成するための具体的方策

- (1) 放射線医学に関する世界最先端の教育・研究・医療拠点として、行政機関、教育機関、研究機関との連携を推進する。
- (2)
 - ア 情報管理等の専門家による助言を受けながら県民健康調査データ管理システムを運用し、蓄積したデータを有効に活用するとともに、次期デ

- ータ管理システムへ移行する。（再掲）
- イ 県民健康調査の一層の推進に継続して取り組むとともに、県民の要望に沿って各調査の着実な実施に向け事業展開を図る。（再掲）
- ウ 県民健康調査について、国内外の関連機関と分析、評価を協力して行い、将来の展望をもって積極的に連携する。（再掲）
- (3) 先端臨床研究センターにおいて、県内外の研究機関や民間企業等との放射性薬剤開発に関する共同研究・受託研究を進める。
- (4) 放射線災害・医科学研究拠点事業を活用し共同研究を推進する。（再掲）

第3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

(1) 組織運営の改善に関する目標を達成するための具体的方策

ア-1 学生や法人職員にとって、大学を誇りや学び働く喜びを感じる環境にするための方策を計画し、推進する。

ア-2 ワーク・ライフ・バランスの推進とともに、女性が働きやすい環境を整備する。

ア-3 業務に必要な知識・技能を備えた人材の育成のため、職員研修計画に基づき職員研修を実施する。

イ 理事長を補佐する組織を整備し、役員所掌事項の支援や進捗管理を行うことにより法人運営を強化する。

ウ-1 社会のニーズに対応した組織の改廃・再編を検討し、学内組織体制の見直しを行う。

ウ-2 業務量に見合う人員体制の整備を県へ要求し、組織体制の強化を図ることで、個々の業務量を軽減する。

ウ-3

(ア) 建設後30年経過しているなか、大学・病院機能維持に必要なライフライン確保のため、非常用自家発電機の容量に対する供給範囲の確認を行うとともに、非常用自家発電機の更新のための検討・計画を実施する。

(イ) 学生の安全を確保しながら、教育体制を維持・継続するための方策を検討・計画し、実施する。

エ-1 男女共同参画推進行動計画に基づき、男女共同参画の実現に向けて取り組む。

エ-2 ワーク・ライフ・バランスを推進するための周知啓発を行い、職員の意識醸成とともに、職場の環境づくりを図る。

エ-3

(ア) 国で推進している「働き方改革」の検討状況に注視するとともに、他の医療機関の取組状況などの情報収集を行い方策を検討する。

(イ) 効率的な業務を行うことにより、ワーク・ライフ・バランスを推進していく。

(2) 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための具体的方策

業務の見直しを行うとともに、業務の効率化を図る。

2 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

(1) 外部研究資金等の自己収入の増加に関する目標を達成するための具体的方策

- ア 研究者の準備期間を確保するため、競争的資金の公募情報を速やかに研究者に周知するとともに、申請書等のチェックを実施する。(再掲)
- イ 外部資金の獲得にあたり、学内規程に制約や問題点等がある場合は、規程の改廃、新規策定についても検討を行い、実施する。

(2) 経費の抑制に関する目標を達成するための具体的方策

- 光熱水費を中心とした経費を節減するための方策を検討する。

3 自己点検・評価及び情報発信に関する目標を達成するための措置

(1) 評価の充実に関する目標を達成するための具体的方策

- ア
 - (ア) 評価室を中心に法人の年度計画に基づく業務実績の評価を適切に実施する。
 - (イ) 県公立大学法人評価委員会による評価結果について、関係部局にフィードバックするとともに、課題とされた事項については、担当部局において対応策を検討し、実施する。
- イ 教育活動の活性化を図るため、教員自らが教育活動状況を点検・評価するよう働きかけるとともに、必要に応じて学部長等によるフォローアップを行う。(再掲)

(2) 情報発信の推進に関する目標を達成するための具体的方策

- ア
 - (ア) 広報コミュニケーション室が学内の調整を図りながら、効率的かつ効果的な情報発信を推進する。
 - (イ) 広報誌やHP等の各種媒体を活用した広報、見学の受入等を積極的に行うことで、大学活動の理解促進を図る。
- イ 新たな研究活動につながる国、国内外の大学・研究機関、産業界に対する研究成果の戦略的な情報発信を行う。また、県民に対する戦略的かつ効果的な広報活動の展開を図るため、ホームページの拡充やマスコミを活用した戦略的広報展開を行う。(再掲)
- ウ ホームページや大学パンフレット、各種研究会等を通じて研究成果を積極的に発信する。

4 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

(1) 法令遵守に関する目標を達成するための具体的方策

- ア コンプライアンス委員会において、推進に向けた効果的な取組について検討するとともに、職員に対しては、基本方針・マニュアルを周知し、法令遵守意識の一層の浸透を図るため、年1回の文書等の発出及び説明会を実施する。
- イ 研修会のほか、e-learning、DVD講習等も含めた多様な倫理教育、コンプライアンス等により研修の充実を図る。
- ウ 国際規制物質・放射性同位元素・病原体・向精神薬・麻薬・覚せい剤については法令等に基づき報告を行い、劇物・毒物については平成30年8月に調査を行い、平成30年度内に内部監査を実施する。

(2) 施設設備や情報通信基盤の整備・活用等に関する目標を達成するための具体的方策

- ア-1
 - (ア) 各種アンケートや相談事業等で出された要望事項をとりまとめ、実施の必要性について検討する。
 - (イ) 学生に対するアンケートを実施し、学習環境の改善・充実等を図る。
 - (ウ) 入寮生の学生生活及び学業の安定に資するよう、学生寮を適正に維持管理を行うとともに、入寮生の意見・要望等を取りまとめ、よりよい寮の環境づくりを進める。
- ア-2 資料整備方針の見直しを行うとともに、電子資料の有効な利活用のため、講習会の開催等、利用者サービスに努める。
- ア-3 平成29年度に更新したシステムを効果的に運用し、利用者のニーズに応える。
- ア-4 ユニバーサルデザインに配慮した改修や既設設備更新の年次計画を策定する。
- イ-1 新設が予定されている保健科学部（仮称）の情報ネットワーク整備に向け、ネットワークシステムの設計を行う。
- イ-2 学生に対し、1年次のオリエンテーション及び4年次の基礎上級開始時に情報セキュリティ教育を行う。

(3) 健康管理・安全管理に関する目標を達成するための具体的方策

- ア-1
 - (ア) 定期健康診断やメンタルヘルス相談対応により職員の健康管理業務を充実させるとともに、有害な作業を行う職場に対する作業環境測定

や産業医による職場巡視を実施し、事故を防止する。また、研修会の実施や大学健康管理センターだよりの発行により積極的に情報発信する。

- (イ) 学生が心身の健康について、相談しやすい環境を整えるとともに、健康リスクに対しての知識と対処法に関する健康管理情報について、提供する機会を設ける。

ア-2

- (ア) 「災害対策マニュアル・ガイドライン」に基づく対応について、学生・職員に周知するとともに消防防災訓練を通して手順を確認する。
- (イ) 学生の安全を図るため、災害発生時の対応法を検討し、必要な体制を整備する。

イ-1 国や福島県等が主催する訓練や研修に企画段階から積極的に参加する。原子力災害医療・総合支援センター、高度被ばく医療支援センターの役割である原子力災害拠点病院に対する研修を実施し、関係団体との連携強化に努める。

イ-2 県災害対策課及び市危機管理室と連携し、福島市が指定している緊急避難所の「医科大学体育館、体育館周辺駐車場」を災害時に備え適正に管理する。

第4 その他の記載事項

1 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

別紙参照

2 短期借入金の限度額

(1) 短期借入金の限度額

20億円

(2) 想定される理由

運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により、緊急に必要となる対策費として借り入れることも想定される。

3 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし

4 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営及び施設・設備の改善に充てる。

5 県の規則で定める業務運営に関する事項

(1) 施設及び設備に関する計画

施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源
大学施設等整備工事	総額 1,043	運営費交付金 93
病院施設整備工事		補助金 627
		長期借入金 149
		附属病院収益 95
		その他 79

(2) 人事に関する計画

ア 柔軟で多様な人事制度を構築する。

イ 柔軟で多様な人事評価システムを構築する。

ウ 教員の流動性を向上させる。

エ 外国人・女性等の教職員採用及び登用を促進するとともに女性の働きやすい環境を整備する。

オ 職員の採用方法・育成方法の改善と人事交流の促進を図る。

カ 中長期的な観点に立った適切な人員管理に努める。

(3) 積立金の使途

該当なし

6 収容定員

(別表)

(別紙)

平成30年度予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	11,434
補助金	4,840
自己収入	32,374
授業料及び入学金、検定料収入	881
附属病院収入	31,105
財産収入	87
雑収入	301
受託研究等収入及び寄付金収入等	6,830
長期借入金収入	847
短期借入金収入	504
目的積立金取崩	—
計	56,829
支出	
業務費	47,834
教育研究経費	9,290
診療経費	34,730
一般管理費	3,814
施設整備費	984
受託研究等経費及び寄附金事業費等	6,830
長期借入金償還金	1,181
計	56,829

平成30年度収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	
經常費用	59,003
業務費	51,985
教育研究経費	4,488
診療経費	18,719
受託研究費等	5,128
人件費	23,650
一般管理費	1,078
財務費用	97
雑損	3
減価償却費	5,841
臨時損失	11
計	59,014
収益の部	
經常収益	58,045
運営費交付金収益	9,868
授業料収益	682
入学金収益	125
検定料収益	33
附属病院収益	31,104
受託研究等収益	5,318
寄附金収益	1,542
補助金等収益	3,878
財源措置予定額収益	1,428
財務収益	0
雑益	488
資産見返負債戻入	3,581
臨時利益	3
計	58,049
純利益	△966
目的積立金取崩額	-
総利益	△966

平成30年度資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	53,648
投資活動による支出	1,043
財務活動による支出	2,181
次年度への繰越金	10
計	56,882
資金収入	
業務活動による収入	55,091
運営費交付金による収入	11,399
補助金による収入	4,841
授業料及び入学金、検定料による収入	881
附属病院収入	31,104
受託研究等収入	5,189
寄附金収入	1,290
その他の収入	387
財務活動による収入	1,551
長期借入金による収入	847
短期借入金による収入	704
前年度からの繰越金	240
計	56,882

(別表)

収 容 定 員

公立大学法人福島県立医科大学

年 度	学部、研究科名及び収容定員 (人)
平成30年度	医学部 780人
	看護学部 348人
	医学研究科 188人
	看護学研究科 20人

【参考資料】

年度計画における用語の説明

MD－P h Dコース	大学院に準じる教育を医学部在籍時から行うもの
スキル・ラボラトリー（スキルラボ）	実践的臨床教育訓練室
E B M（Evidence-Based Medicine）	根拠に基づく医療
C B T（Computer-Based Testing）	臨床実習開始前の学生に必要とされる知識を問う客観試験
O S C E（Objective Structured Clinical Examination）	臨床実習開始前の学生に必要とされる技能と態度を客観的に評価する実技試験
シラバス	授業内容の概要、学習案内
臨床教授制度	医学部：教育協力病院の医師が臨床教授及び臨床准教授として医学部の臨床実習や卒後臨床研修の指導を行う制度 看護学部：教育協力病院等の看護師が看護学臨床教授、看護学臨床准教授及び看護学臨床講師として、看護学部の臨床実習等の指導を行う制度
F D（Faculty Development）	教員能力開発
ポスドク	博士号取得後、任期制など短期の雇用契約等により大学等の研究機関に在籍する研究員
カンファランス	情報交換、討論のための事前に取り決められた会議